

JISS所報

2012年2月29日発行 ... 所報No.353

目次

123回、124回、126回スウェーデン研究連続講座

123回

消費者が好きな電力を選べる
 ～スウェーデンの電力市場自由化

ヨーテボリ大学経済学部研究員
 佐藤 吉宗

124回

スウェーデンの市民と原発
 そして持続可能な社会のビジョン

持続可能なスウェーデン協会日本代表
 レーナ・リンダ

126回

スウェーデンが取り組む国際環境協力
 ～バルト海諸国からアジア海域へ

横浜市立大学国際環境政策部教授 青 正澄

特別寄稿

国民総幸福の国
 (アイアンクラブ会報の寄稿から)

スウェーデン社会研究所理事長
 (元三井物産・株)瓦林聖児

シリーズ

スウェーデン留学体験シリーズ アンケートから(5)

JISS所報原稿募集

スウェーデン社会研究所 所報
 No.353 2012年2月29日発行

発行所: 社団法人スウェーデン社会研究所
 〒105-0013 東京都港区浜松町1-8-1
 (株)科学新聞社内5階
 連絡事務所
 〒124-0024 東京都葛飾区新小岩2-19-7
 Tel. 03-5661-6035 Fax. 03-3655-1596
 e-mail: sweden@tkm.att.ne.jp
 URL: <http://www.sweden-jiss.com/index.html>

発行人・編集責任者: 野崎俊一
 Publisher&Editor in Chief: Shunichi Nozaki
 編集者: 久保田健司
 Editor: Takeshi Kubota

第123回スウェーデン研究連続講座

「消費者が好きな電力を選べる～スウェーデンの電力市場自由化」

ヨーテボリ大学経済学部研究員 佐藤 吉宗

プロフィール

1997年京都大学経済学部卒業 2000年交換留学生としてスウェーデン留学
 2001-03年ヨーテボリ大学大学院(修士課程)2004年 旧ユーゴ・クロチアの国際機関でインターンシップ(半年間)2004年ヨーテボリ大学大学院(博士課程)
 2011年同大学学位取得
 研究テーマ 生産性・設備投資の分析、経済成長、スウェーデン経済 著書：
 沈黙の海、スウェーデン・パラドックス(共著)



佐藤 吉宗さん

東日本大震災以来、「発送分離」と言う言葉が多く聞かれ、議論が起きています。日本の場合は各地域に選ぶ機会がひとつしかなく、この「発送・送電分離」は実感がわきませんでした。しかし、スウェーデンでは早い段階でこのことが生まれ、生活者として発電所との関わりが密接にあります。私の場合も交換留学生として寮生活の中で生活費として関わりがあり、その後の修士・博士課程に進む段階の一人暮らしでは自力でアパートを捜し、「光熱費」については、日本人流の感覚で電力会社と契約を結び過ごしていました。そんな折、新聞折り込みにある電力会社の広告案内を目にしました。そこにはこんな文面が載っていました。

「全ての化石燃料に向けて中指を突きつけてやろう」「私たちの電力小売会社 Kraft & Kulturに切り替えよ。私たちは水力と風力で発電された電気しか販売していません」「なるべく多くの方に私たちの風力100%電力を知ってほしいから、今からネットで申し込んだ人だけに割引サービスを提供しています。風力発電は環境に対してだけでなく、家計にとってもお得ですよ」と。

私はこれを読んでこれまで自分が使っていた光熱は水力電力と思っていましたが、この文面から自分で選べることができると分かり、これまでの契約を止め、新たに別会社と契約をしました。このように、スウェーデンではなんにも選ばなければ、水力発電の電気を使用することになります。また、三つのオプションが用意されています。それは①スウェーデン自然保護協会の認証を受けたグリーン電力(*風力・水力・バイオマス発電だけ*電力会社は収益の一定割合を環境プロジェクトに充てる一水力発電所の魚道整備、水辺のエコシステムの回復、省エネプロジェクト*一定以上の流量*風力発電所は自然保護区の外*バイオマス発電は灰を森に戻す*スウェーデン国鉄も使用②地元の水力発電所で発電された電力100%③地元の風力発電所で発電された電力100%)

そしてスウェーデン人は電気契約については二つのことを結ぶ必要があります。それは①地域電線網を管理する会社(電線使用料)*これについては選べない・地域独占*各自治体が後者として経営しているケースが多いが、中には売却され、民間企業となっていることもある②電気を小売りしている会社は*国内にある121社の民間会社、自治体会社の中から自由に選べる*それぞれがひとつの会社が様々なメニューを用意している。

私の場合は三か月ごとに請求書が送られ、固定料金に電力配送量の料金、これに消費税25%を合算して日本円流でいえば3790円くらいになっています。

さて、現在の日本での大きな話題と議論は、地域独占の電力会社が一括して行っている、発電・送電・売電の電力市場を、いかに自由化して、発電・送電の分離、もしくは発電・送電・売電の分離を達成するかというもの。これに対し、スウェーデンは前述しましたように、1990年代に行われた電力市場の改革によって自由化となったが、既にそれ

以前の段階でみると、「発電・送電」と「売電」は分離されていたのです。この一連の電力市場自由化とはどういうものかといいますと、

①高圧送電線の分離→管理会社(Svenska Kraftnat)②国策企業ヴァツテンファイルの株式会社(但し政府が株を100%所有)③電力卸売市場のNord Poolの創設④地域電線網の管理と電力小売りの分離後、電力小売市場の自由化——このように、もともと「発電」と「送電・売電」がわかれていたものが、自由化によって「発電」「高圧送電線」「地域電線網」「発電」に切り離されたのです。

そして電力自由化の目的ですが、①電力小売会社がどの発電企業からでも自由に電力を買えるようにすることで卸売価格を抑制②消費者がどの電力小売会社からでも自由に電力を買えるようにすることで小売価格を抑制。

次に電力自由化がもたらした大きな効果については①電力小売市場に新規参入する企業が増えた②競争激化による電力価格の抑制。1年の間に電力小売会社を代えた家庭の割合は全家庭の11%(2010年)③大手を含め、「再生可能な電力(風力、水力)」や「グリーン電力」だけを扱ったり、その様なオプションを提供する電力小売会社がここ4、5年で大きく増えた④消費者の持つ力が増してきた⑤再生可能なエネルギー(風力、バイオマス)が過去10年で大きく伸びた。

これに対してよくある疑問としては、

①再生可能な電力(水力、風力、バイオマス)を選ぶと、どれだけ電気代が高くなるか * 水力やバイオマスが大半を占める選択肢の場合・例: 水力90%、風力10%は電気代が「お任せミックス」と基本的に変わらない * 風力の割合が大半を占める選択肢の場合・例: 風力100%は電気代が「お任せミックス」よりも1kWh当たり0.25~0.35円高くなる。一人暮らしの年間消費量2000kWhで年間500~700円増②再生可能な電力を選ぶ人はどれだけいるのかについては、電力価格の比較サイト「Elskling.se」を通じて電力小売契約を結んだ人の25%が「再生可能な電力」を指定して選んだ(アンケート調査によると、全体では15%前後ではないかと推測)③「風力100%」という選択肢を選んでも風が吹かない時はどうなるのか * 国土の地形は長いので、すべての風力発電所で風が吹かないということではない。また、風力発電所の数は増え続けている * 「風力100%」は比較的最近始まったものなので、まだ顧客数は多くなく、今のところ、風力発電所からの電気が不足するという事はない。しかし、選ぶ人が今後増え、不足する時代になれば風力の電気により高い価格がつき、風力発電所の新規建設が促進されることになる④停電になる恐れはないのか。

日本のように地域独占があれば、発電企業と小売企業が同じのため、その瞬間ごとにどれだけの電力を消費者が使っているかを把握でき、その需要に応じて発電量を調整できる供給責任を負っている。スウェーデンは発電主体と供給主体が異なる上、多くの企業が参入する分権化した市場のため、* 小売会社は顧客の需要を予測し、必要な電力を確保する。しかし、それだけではバランスが取れない時代になることも想定して高圧送電線を管理しているSvenska Kraftnat が最終的なバランス責任(供給が需要を常に上回るように管理)を負っている * 予備の発電施設と予め契約を結んでおいてシステムないで電力不足が生じれば、瞬時に移動させ、供給量を増やす、もしくは外国から購入する * 電力の大口顧客(電力集約的産業)の一部と契約を結び、システムないで電力不足が生じた場合は、電力消費量を減らすように要請する。

しかし、電力自由化の恩恵が日常生活の中で感じられないことも事実。例えば、市民の感想としては「電気代が安くなったなんて飛んでもない。むしろ、高くなる一方で、特に冬場の高騰はひどい」との声も聞かれる。その問題点としては①電力需要が一番大きい冬場に原発が不調でストップ(出力アップのための大規模改良工事が裏目に出た)②競争を促進するために自由化したものの、企業買収・合併が進行し、垂直的統合、水平的統合が進んだ③国内の電力市場の自由化と平行して、電力市場の国際化も進行した(国際化以前のスウェーデンの電力価格は比較的安く、ドイツ、デンマークの外国価格は比較的高かった)。国際化以降は両社の価格差が縮まり、また、スウェーデンの価格はドイツなどの価格につられるようになった。

こうした一連の自由化によるそれ自体の評価としては、「自由化による価格抑制の効果がある」というのが経済学専門家の見方です。もし、この自由化が行われず、従って競争がなかったならば、電力価格は今以上に高騰していただろうという見方があります。

以上

第124回スウェーデン研究連続講座
「スウェーデンの市民と原発 そして持続可能な社会のビジョン」

持続可能なスウェーデン協会日本代表 レーナ・リンダル

プロフィール

スウェーデンで国民投票とチェルノブイル事故を経験し、その後20年以上、市民の視点でエネルギーなどの分野で日本とスウェーデンを結ぶ活動をしている



レーナ・リンダルさん

東日本大震災が起きた時、私は東京都内の自宅から仕事に出かけようとしたところで、フクシマ事故にショックを受けました。その震災直後にスウェーデンの仕事があったので出国し、6月にはいったん戻り、その後再び9月までスウェーデンにいましたが、ずっと気になっていたのは「今後の活動をどうするか」ということでした。その後、こうした事故を起こさせないためにはこれまでのことを参考にし、日本国内でこれまでと同様の活動するのが有意義ではないかと思直しし、今日まで市民活動を続けています。

今回はスウェーデン国内の原発とエネルギー問題に焦点を絞って話を進めて行きます。スウェーデン国内選挙で長年政権の座にあった社民党から新政権に移った時、時の首相がエネルギー政策をめぐって辞任する事態が起きました。こうしたことで政治のトップが辞職するというのはスウェーデンでは異例なことだったことを覚えています。さらに原発問題に触れますと、79年のスリーマイル島事故が起き、国民の心配は本格的な原発反対運動が広がり、当時高校生だった私も国民の1人として「原発をどうするか、廃棄物処理はどうなっているのか」という関心と初めての国民投票に対する責任に目覚めたものでした。

日本と違いスウェーデンの18歳は「大人になる」と言う認識があり、国際社会に対する責任も求められる。このことは日本とは大きな認識の違いがあると思ったものです。原発に関する国民投票は以下の3つのチョイスがありました。それは①段階的廃止(今あるものを、また計画・建設中の基を使い切ってしまう)②段階的に廃止し、エネルギー施設は国が自治体が所有する③10年以内に廃止するというものでした。

各党はそれぞれの趣旨に従ってキャンペーンを繰り広げましたが、この国民投票は国策の決定権でなく、「参考にすると」言う位置づけでした。その投票確保率は①が18.9%②は39.1%③は38.7%。これを踏まえ、当時の国内の原発は6基が運転中で、4基が完成し、2基が計画中と言うものでしたが、国民投票の意向に従って、これまでに2基が廃止されています。いずれもデンマークと国境を接するマルメにある基ですが、なぜこの基だったかという、「もし事故があったら隣国に迷惑をかける」からだと思えます。

そして原発反対運動のキャンペーンが繰り上げられる中で生まれた政党が環境党でした。2010年の選挙での獲得率は7.43%に達し、第3党になるなど、原発問題から生まれた政党と言っても過言ではないと思います。そんな折、86年にはチェルノブイル事故が起きました。この時、私は日本留学を終え、ストックホルムで日本語の個人レッスンの職を得ていましたが、反対運動に大きな関心を持ち、個人レッスンを休講して参加したものでした。もともと、参加者が私が思っていた数より少なくてがっかりした覚えがあります。また、この事故で土壌汚染が問題になり、特に少数民族

のサーミらが生計の源となるトナカイが食べるコケなどが汚染されたため、これらの肉類は廃棄処分されるなど、大きな影響を受けましたが、この後遺症はまだ続いています。

私は20歳の時に日本に留学したのですが、当時この問題に学友はあまり関心を持たず、「こと政治問題では共通認識はなく、学友とは違う世界にいる」と思ったものでした。また、スウェーデンに帰国後も学友に日本で出版されている原発関連の本を送ってもらったりした折に感じたのは、食品問題にはあまり関心を寄せていないという印象がありました。この時、私は、好きな国だからこそ、「日本は何をしているの」と言う思いとともに、「日本に環境問題を広めよう」と89年には再び来日しました。この行動は私にとってはごく自然で当然のことでした。

一方、日本には原発があり、そしてフクシマ事故が起きてしまった。危険な国になってしまったような気がします。さて、スウェーデンは1992年に開催されたいわゆる地球サミットのアジェンダ21を尊重し、「持続可能な社会」のビジョンを進めています。2006年には連立政権になり、新エネルギー政策も中央党など政党レベルで提唱されているように、その基本姿勢は「石油離れと原発依存率の抑制」とともに、バイオや風力などエネルギーの多様化になっていることです。もうひとつは、同党は既存原発の継続利用とともに、「廃止する原発の代わりに同じ場所での新設は許可するが、新規建設については国は補助せず、市場にまかせる」という姿勢は大きな意味を持って言えるでしょう。

また、チェルノブイル事故25周年に対する市民で見てもわかるように、「スウェーデンの市民運動は元気」だと思ったことです。これは民主主義のためなのか、教育のせいなのか、とにかく、主宰者と市民が互いに遠慮のない議論をするシーンが見られ、そこに市民エネルギーを感じました。例えば、人種差別問題が起これば、フェイスブックで呼びかければすぐに数千人規模で広場に集まる。また、スウェーデンの国内NGOを見てもスウェーデン自然保護協会は人口の2%に当たる8万人を始め、環境保護団体のグリーンピース北欧(外国4団体のドナー15万人、WWWFスウェーデンサポーター18万人、カムネスティーヌスウェーデン会員8万人、これに国王後援のナショナル・ステップなど大きな影響力を持っています。これは私の見る限り日本にはない。チラシへの関心度を見ても市民の反応のなさを考え併せると私の目には無関心に見えるのです。

はっきり言って、日本は西洋から見れば、「フクシマというこれだけの大事故があっても静かなんだ」と思っている。私も活動している中で、フクシマを経験した日本は世界に何を伝えて行くのか。そしてこれを受けて持続可能な社会をするための提案がなされるのではないかと注目されている。

と言うのも、世界は日本人が大震災を受けてもパニックが起こらなかった。これは「教育が素晴らしい結果」と感じているからだと思います。そしてその持続可能なための教育とは、人権、男女平等、ガバナンス、文化多様化と異文化理解、災害予防と被害緩和、企業の社会的責任と説明責任など数多くが絡みあっています。今日お話しした疑問や課題、例えば、原発問題での最終処分場を受け入れた町の気持ちはどうなのかなど、8月に続いて2012年2月にもスタディツアーを実施し、皆さんとともに取り組んでいきたいと思っています。

以上

第126回スウェーデン社会研究所講座

「スウェーデンが取り組む国際環境協力～バルト海諸国からアジア地域へ」

横浜市立大学国際環境政策部 教授 青正澄 教授

プロフィール

毎年10人～20人の学生を派遣するなど、長年スウェーデンのウプサラ大学と共同で環境問題を国際的な視点から研究。スウェーデンにとってバルト海諸国は日本にとっての韓国、中国、東南アジア諸国と同じ地域経済圏です。環境問題は近隣諸国との協力なしでは究極の解決ができないことは、中国で進む環境汚染、温室効果ガスの増加、東南アジアでの森林伐採、貴重動物・植物の絶滅など例を挙げればきりがありません。逆に福島第一の放射能による汚染も、これから日本の近隣諸国との間で問題を生じるかもしれません。スウェーデンは1972年にストックホルムで最初の国連環境会議を開催し、ついで1992年のリオデジャネイロ、2002年のヨハネスブルグの環境サミットをお膳立てし、つねに国際舞台で環境問題を主導してきました。長年にわたりスウェーデンが蓄積した国際協力の実績と経験は日本がアジア地域の環境問題解決に向けて協力を進める上での問題点と課題を提供してくれます。青教授は、スウェーデンの事例を「政治主導のトップダウン」と「市民参加型のボトムアップ」の両面から検証し、わが国の取るべき方向を解説します。これからアジア経済圏を発展させるためにも、そして、福島第一を風化させないためにも貴重なヒントを得る機会になるでしょう。(案内文から引用)



青正澄 教授

講演内容の要約は次の通り。

●環境という問題はそれぞれの消費者である一般市民が意識し、そのためにライフスタイルの変革に結びつくことが重要である。それと同時に企業はどういった物づくりをしていくかという設計段階が重要である。

●環境問題の解決に対し、バルト海地域やスウェーデンでは「市民参加」を大変重視している。市民参加のモデルは内として解決できることはその都市で解決を図るということ。また、市民参加を促す諸条件は汚染削減の場合はその手段の検討が重要であり、これに環境NGOの連携もある。また、トップダウンアプローチとボトムアップアプローチというこの両者をうまく使い分けて相乗効果を高める方策が重要であり、そのための検討が必要である。

●バルト海沿岸地域の海洋汚染について。同海域には周辺バルト三国をはじめ、計10か国、約8千5百万人の生活区域になっている。地形的に見ると海岸線はバルト海、北海沿いにのべ7千キロあり、水深が浅く、潮の干潮の差が小さいので海水は停滞しがち。このため、バルト海は全域の海水が入れ代わるのに30年かかるし、水質は富栄養化する。また、年間の平均水温が4度と低く、有機物は分解されにくい。時系列的な推移では、1950-60年代に酸性雨の影響とともに海洋汚染が深刻化。70年以降は東西冷戦期にあって、環境保護と改善を目的とした地域環境協力が進められた。そして冷戦終焉後はいっせいに発展し、それとともに環境条約の締結とともに、汚染源分析が実施されている。その地域環境が推進した要因は①環境面でのひとつの健康被害の解決②社会基盤をどうやって固めて行くのか③国内経済の低迷や高い失業率、企業福祉、教育環境対策の遅れにどう対処するか——これらのことを考慮し、環境協力というところに力点を置く理由があった。このほか、包括的な条約や環境浄化データの公開を促進するガイドラインも進み、地域の中のいわゆる市民意識が急速に高まった。

●80年代になると、タンカー事故が相次いだため、安全航路の開発が進められた結果、石油事故は減少した。しかし、それよりも深刻な問題として富栄養化や重金属汚染の影響が大きくなり、95年代以降から改善が進められているが、その効果はすぐに現れるものでなく、長期的な対策が必要である。その理由として①汚染源の追跡②抜本策には大気汚染を含めたことが求められる。その範囲は周辺国に加え、イギリス、フランス、オランダ、チェコを含めた国の協力が必要である。その視点に立てば、今回の福島原発事故も大きな示唆を与えている。それは原子力発電所から出てくる物質をどう防ぐという議論が重要で、そのための情報公開をいつ、どの時点でやっていくのか、日本の政治が抱える大きな課題ではないかと思う。

●東アジアにおける課題 欧州の経験を踏まえて地域独自の体制、もちろん歴史的な経緯があるが、そういったことではなく、ひとつの環境を視点にし、いろんな物を組み合わせた協力関係をつくる必要がある。そして実行性のある取り組みを進めるために、地域環境戦略の策定実行、大気や海洋問題の包括的な条約の締結も考えて行く必要がある。もう一つはボトムアップ型の環境教育モデルの検討。これには国際的、国家間の取り組みを行い、かつリーズジョイントな取り組む機関をどうやって増やせるだろうか。つまり、自治体、国家を超えた統合的な動きに影響を与えるような仕組みをどうやって作るのだろうか。これはいわばボトムアップなのですが、スウェーデンは既に経験している。そしてアジア地域における市民参加型のモデルが望まれる。このためには情報公開は必至だし、これがなされなければ市民参加は不可能だと思う。この情報公開をきちんとやりながら環境対応をやるべきで、それは環境教育に繋がる。もっとも、これは単に子供たちへの教育を指すのではなく、指導者をも対象にした教育であるが、スウェーデンはリカレント教育に見られるように非常に充実している。

以上

国民総幸福の国

瓦林 聖児(元三井物産(株))



瓦林 聖児さん

2011年は日本も、世界もまさに厳しい年で終わりました。その中で数少ない心温まるものが11月に来日されたブータン王国、ジグミ・ケサル・ナムゲル・ワンチュク国王夫妻の言動・立ち居振る舞いでした。ブータン国は12世紀に始まり今日までの長い歴史を経て王室と国民の一体感を醸成しつつ今日の平和を築きあげたものです。ご夫妻の来日を機会にブータン国民のGNH(国民総幸福量)という考えが日本にも広く知られるところとなりました。

少し突飛な比較と思われるかもしれませんが、GNHを語る時、私はスウェーデンが近代国家のなかで国民総幸福のひとつのモデル国と考えています。勿論国の規模、歴史、文明の発展度、人種、国家体制、イデオロギーの違いがありますので単純に比較は出来ないと思います。しかし国民の意識としては国民の約85-90%が国を信頼し、90-95%の人がスウェーデン人であることの満足・幸福を感じているとの調査結果があります。

私は、1971-1976年の5年間、再び1980-1986年の6年間、通算11年スウェーデンのストックホルムに駐在員として勤務しました。長年住んでいたにしては、恥ずかしながらスウェーデン語はあまり出来ませんでした。弁解をさせていただければ、仕事があまりにも忙しく又スウェーデン人、北欧人はほとんど間違いなく英語に堪能で、仕事も生活も支障なく過ごせたからです。しかし勿論、国語、公用語はスウェーデン語ですので法律関係、公文書は当時ほとんどスウェーデン語のみでした。又英語の日報紙もほとんどありませんでした(現在は移民が増え、EUにも加入した関係でかなり英語が併載されています)。従って当時は社会制度や政治に関しては必要最小限の理解しかありませんでした。しかしスウェーデンに長く住んでいたと云うのが主な推薦理由で2003年より(社)スウェーデン社会研究所の理事長を務めています(研究所についてはインターネットで検索可能)。このような立場からスウェーデンの過去・現在についての知識、理解が不可欠となっております。

4年前久しぶりに北欧を訪れましたが、外見上はスウェーデン人、街並みは私が滞在した1970年代、1980年代とはあまり変わっていないように見えます。

しかし国の政治、制度は大きく変わりました。さきに述べましたとおりスウェーデンの国民は政治を、政治家を信頼しています。スウェーデンは高福祉・高負担の国として知られています。例えば国民の税負担率は66.2%(2006年)個人所得税は最低約30%から最高55%、付加価値税(日本の消費税と同じ)は25%と高税ですが国民は容認していますし、減税を唱える政党を無条件に受け入れることもしません。その理由は国の歳入が全く透明で疑問の余地がなく、国民は十分その見返りの恩恵を受けているという実感があるからです。財政に限らず全ての事に透明度の高い国です。

高福祉については詳細を省きますが、胎内から墓場まで国が面倒を見るというのは過大すぎる表現ではないと思います。1928年に社会民主党党首となったペール・アルビン・ハンソンが国は「国民の家」という構想を打ち出しその思想が今日まで国民及び政治家に深く根付いています。社会民主党は1936年から1986年までの長期に亘り政権を維持してきました。その間社会民主党は常に最多議席を獲得していますが、しかし社会民主党が議会で単独過半数を獲得したのはわずかに一時期だけで常に連立政権で野党と対峙しています。従って国益に関することを与野党で

協議し実施するということが常態化しています。

社会民主党はかかる長期政権を通して福祉国家を作り上げてきました。最近「緑の福祉国家」への思想に傾倒してきています。2006年の選挙により政権交代を果たし2010年の選挙でも勝利した穏健、自由、中央、キリスト教民主党(中道右派連合)が政権担当をしていますが政策的には左党よりとなっており福祉政策に大きな変動はありません。

高福祉は経済成長を阻害するという仮説がありましたが最近スウェーデン・パラドックスなどの書籍で証明されていますとおり確実にGDPの伸びを実現しています。(1998年以降2011年までリーマンショックの2008-2009年を除き常に3-4%伸長)。ただ問題視されるのは若年層の失業率が10%近くになっていることです。

スウェーデンという国のすばらしいところは、近代国家が遭遇すると思われる諸問題をそれが起きる前に議論し近未来の理想を描き、持続可能社会を実現するため政治家、官界、産業界、研究者、大学などの専門家委員会を構成し徹底的な議論し一般国民もそれに参画しコンセンサスを得てそれを法制化し、実施するところにあります。政治に対する国民の関心が高く、選挙の投票率は常に80%超となる理由の一つかと思えます。

例えば国家財政の再建、年金制度改革、税制改革、医療制度改革(老人介護)など1990年代に全て決定・実施されております。地球温暖化については既に1896年にCO2濃度が増えると地球が温暖化するという警告を発し、原子力発電の継続可否については1980年国民投票を実施しています。1934年にミュールダールは「人口問題の危機」として少子化を捉え国をあげての対策をとりました。(2009年 出生率1.94)

改革の中身を詳しく説明をする紙面の余裕がありませんが例えば年金改革は91年から8年かけて与野党一体となり持続可能な制度にすべく議論し、特に変更の過渡期を如何に対処するかを徹底的に検討しています。1992年 税制抜本改革(所得税率引き下げ、法人税引き下げ、環境税導入など)、1992年福祉改革(エーデル改革=老人福祉)、1993年インフレーション・ターゲティング政策導入、1995年財政法成立、1997年度予算から3年間の複数年度予算制度導入、1999年上記の年金制度の大改革実施などです。しかしその後老人介護などは予算上の制約が生じ次世代の見直し法案を作成しているところでもあります。

最近日本で政治家、公務員、学生などスウェーデンを研究する方が増えているように思います。今の日本はスウェーデンとあまりの違いにスウェーデン方式を日本に取り入れられるか難しいところではありますが、相手は人口の少ない国だから出来るのだという決め付けは止めて、日本が参考にすべきことが多くあると思えます。

一方、スウェーデン人は日本の科学技術、物づくりの技術・哲学、礼節、武士の心、伝統文化など見習うべきことが限りなくあるといえます。是非日本が世界で尊敬される国であり続けて欲しいと願ってやみません。その為にも今の苦境を国民の英知で克服して国民が幸福と思える国作りをしていきたいものです。

以上

JISS所報

2012年2月29日発行・・・所報No.353

スウェーデン留学体験シリーズ アンケートから(4)Tさん

(2010年4月アンケート記入)

留学先

ヨーテボリ大学 専攻:スウェーデン環境政治学課程 留学形態:学士交換留学 留学期間:2005年7月～2006年7月

留学の動機 なぜスウェーデンに留学しようと思いましたか?なぜ他の欧州・北欧諸国ではなくスウェーデンを選びましたか?

環境政治に関心があったため、環境分野で他国よりも進んでいるスウェーデンを選択

学前の準備期間 留学を思い立ってから実際に現地へ出発するまで、どのくらいの準備期間が必要でしたか?
約1年半(TOEFL受験も含めて)

スウェーデン語や英語の勉強方法 日本またはスウェーデンで、語学をどのように勉強しましたか?

スウェーデン語は、JISS(スウェーデン社会研究所)を通じて約1年間週2で学習、さらにスウェーデンで1ヶ月市民学校に毎日通い学習、スウェーデン語の講義も4ヶ月履修。英語は約1年間、トーフルの勉強をし続け受験し続けた

情報収集方法 どのようにして情報を集めましたか?

当時所属していた大学の国際センターでヨーテボリ大学について情報を得て、スウェーデン全般についてはJISSを通じて情報収集した

現地の学校への問い合わせ 学校へはどのような方法で連絡を取りましたか?またどのような質問をしましたか?

交換留学だったために、相手先の学校の留学生担当の日本担当の方が迅速かつ懇切丁寧に対応してくれた。問題はなし。居住許可の取得、講義履修の制度、ドミトリー(学生寮)の予約、到着の際の出迎え、イベントの案内を質問した

出願 どのような書類(芸術系の場合は作品)をどこに提出しましたか?

動機書と経歴を当時所属していた大学の国際センターに提出、センターがヨーテボリ大学に推薦する制度だった

書類(作品)を提出する際に苦労した点はありますか?

特になし

出願から正式な入学許可書を受け取るまで、どのくらい時間がかかりましたか?

2ヵ月ほど

入学試験 現地で入学試験や面接を受けましたか?

なし

居住許可の取得 どのような方法で取得しましたか?

入国前に日本で取得。

申請時に提出した書類や、申請から取得までのおおよその日数を教えてください。

パスポート、相手先学校の受け入れ証明。約3週間で入手可能だった

保険 どのような保険に入っていましたか？
自費で保険加入。保険料は7万円ほど

学校生活 日本の学校(大学)の授業と比べて異なる点や、スウェーデンの特色を教えてください。
1ヶ月に1講義のみ履修し、週2日のペースで講義を受け、月末に期末試験が実施される。よって1学期間(4ヶ月)で4講義履修することになる。日本のように毎日講義があるわけではなく、講義のない日は課題をすることに追われる。じっくりひとつの講義に取り組めることがよかった。教授は学生の発言を求めるので日本より学生が積極的になれる

授業の準備はどのようにしましたか？予習・復習にどの程度時間をかけましたか？
また日本で身につけた語学力で十分でしたか？
語学は充分でなかったように思われる。英語で論文をいくつも読むことにまっただなれていなかったので1日かけても予習しきれぬことはなかった。

英語の授業プログラム(International Programme)に参加する場合でも、スウェーデン語は授業やリサーチ、日常生活において必要でしたか？
スウェーデン語は特に必要なし。ただ、スウェーデン語の講義を履修していたので、そこではもちろん必要だった。

授業以外に勉強する際、どのような場所を利用しましたか？学校の施設(図書館、コンピュータールーム、カフェテリアなど)は充実していましたか？
図書館

試験はどのように実施されましたか？また試験対策はどのようにしましたか？
ひとつの試験が4時間くらいかかる。毎月一度か二度は受けたように思う。試験対策は日々の勉強の質に比例した。また、持ち帰り試験(=自宅で回答して提出するレポート)に代わることもあった

プレゼンテーションやレポート(エッセイ)作成に際して、大学による語学サポートなどはありましたか？またスウェーデン独特の書き方やフォームはありましたか？
なし

学校全体やクラスにおける留学生や日本人の割合、また年齢層はいかがでしたか？
学校全体は不明。英語で実施されるクラスは留学生のみで構成されていた。日本人は約40人規模のクラスで1人か2人いる程度。ソクラテス欧州交換プログラムでくる学生がほとんどで、留学生のほとんどが欧州出身。韓国人と台湾人が数人みかけられた。全員学部生で年齢層は若い

クラス以外の活動(クラブ、サークルなど)に参加しましたか？ なし

現地の学生とどのように交流を深めましたか？大変だった点はありませんでしたか？
現地の学生と交流する機会は、スウェーデン人も履修できる講義をひとつ履修した際にあった。しかし、基本的に留学生は留学生同士でいる以外なかなか機会はなかった。

日本からの留学生とどのように接していましたか？
同じクラスにいれば助けたり、寮で困ったとき助けてもらった。

他国の留学生とどのように接していましたか？また、指導教官のやり取りで大変だった点はありませんでしたか？
なし

日本で得た情報と異なっていた点はありませんでしたか？
希望していたのに開講されない講義があり、自分用に特別に個人セミナー(マンツーマンで、毎週課された文献を読み5ページのペーパーを書き先生とそのペーパーを下に毎週面談する形式で、1ヶ月半ほど継続された)を設置してもらった。

住居 留学期間中の住まいをどのように探し、どこに住みましたか？

友人宅。留学期間中は学校の学生寮。

トラブルはありましたか？その場合、どのように対処しましたか？

隣人のフランス人からの騒音にひどく悩まされ何度も警察に被害届を提出し、また学校に引越し先を請うた。8人共同キッチンが荒れに荒れたので、ごみ捨て当番割り当て表を勝手に張ったら、自然に機能しキッチンが改善された。また、キッチンのデコレーションなどもした。

気候 気候の違い(気温や日照時間)に対して心がけた点を教えてください。

外出時の防寒

現地の食事情 普段はどのように食事をしましたか？現地の食事や食材で苦労したことはありますか？また日本の食材は手に入りましたか？

学校のカフェテリアかコンビニですませた。日本の食材を入手しようと思うことはなかった。

留学費用、送金・管理方法など 学費や諸経費はいくらでしたか？

特になかったように思われる。

学費以外の生活費(家賃、食費、光熱費など)はどのくらいでしたか？

食費は1日あたり500円×3食。住居、約4万円(光熱費込み)。全体で約7~8万円

お金をどのように管理していましたか？日本から送金をしましたか？

現地の銀行ATMを使って、日本の口座から引き落とせた。

医療 現地で受診したことはありますか？大学内で医療サービスを受けることはできますか？

なし

現地での各種相談先 相談先は事前に知っていましたか？学校の内外で問題があったとき、誰に相談しましたか？

また家探しに対する支援はありましたか？

なし。すべて学校の留学生担当の方に相談した

治安 現地の情報をどのように集めましたか？注意した点はありますか？

問題なし

通信関連 パソコンや携帯電話、インターネットを現地でどのように利用しましたか？また、日本からパソコンを持参しましたか？

自分のラップトップを使用

帰国後の進路 現在の所属を教えてください。

東京大学大学院修士課程と米国大学院修士課程に在籍。

あなたの留学経験は、現在の仕事や学業にどのように活かされていますか？

環境への関心は、現在の学業に引き継がれている

後輩へのアドバイス 留学生生活を振り返って、「日本にいる間にしておけば良かった」と思うことはありますか？

英語の学習はしてもしてもしきれないほどで、スウェーデン語よりも英語の学習に専ら取り組むべき。

これから留学を考えている方々へアドバイスをお願いします。

スウェーデン人は老若男女英語が通じるので、とにかく英語の学習に専念すること。あと、スウェーデンは案外閉ざされた社会なので、留学生と仲良くしておくこと

JISS所報

2012年2月29日発行・・・所報No.353

JISS所報原稿募集

JISS所報では、北欧・スウェーデンの歴史・政治・経済・社会制度などを研究しておられる方、公的機関や福祉・環境・教育などの社会活動機関、企業活動等での交流を通じて北欧・スウェーデンに興味をお持ちの方、あるいはJISSやJISS所報にご意見をお持ちの方々からのご投稿を広く募集しております。
応募方法は下記の通りですので、ふるってご投稿下さい。所報の編集方針に従って逐次掲載してゆきます。

1 応募資格

特にありません。ただし氏名・所属・連絡先は明記下さい。匿名の投稿は受けません。

2 内容と字数

北欧・スウェーデンに関するものであれば内容は自由ですが、800字(程度)、1,600字(程度)、3,200字(程度)のいずれかの文長をお願いします。
(まだ文になっておらず、テーマ、アイデアの段階であっても、投稿ご希望であればお気軽にJISS所報編集部にご相談下さい)

3 掲載の可否と掲載時期

掲載の可否、掲載時期の判断はJISS内の所報編集部で行います。
送られた原稿は返却しませんのでご了承下さい。

4 謝礼

ご投稿への謝礼は無料ということをお願いいたします。

5 原稿の送付先

原稿は、「JISS事務局 所報編集部」宛て、Eメール、郵便、またはファックスにてお送り下さい。

Copyright (C) Bulletin of The Japan Institute of Scandinavian Studies All Rights Reserved